令和2年度決算に基づく 健全化判断比率・資金不足比率

都道府県名　宮城県
団　体　名　石巻市

健全化判断比率	令和元年度決算	令和2年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	-	11.46	20.00
連結実質赤字比率	-	-	16.46	30.00
実質公債費比率	9.3	9.1	25.0	35.0
将来負担比率	-	0.8	350.0	

実質赤字比率（千円・%）

	会計名	令和元年度決算	令和2年度	分母比
一般会計等	一般会計	4,027,389	5,047,531	12.59
	土地取得特別会計	0	0	-
	市街地開発事業特別会計	201,076	698,410	1.74
	合計 (1)	4,228,465	5,745,941	※黒字の場合は、比率を( )書としている。
	標準財政規模 (2)	39,624,080	40,075,533	
	実質赤字比率 -(1)／(2) ×100	(10.67)	**(14.33)**	

連結実質赤字比率（千円・%）

	会計名	令和元年度決算	令和2年度	分母比	資金不足比率 令和2年度
公営企業会計	病院事業会計	0	271,642	0.68	-0.7
	水産物地方卸売市場事業特別会計	0	0	-	-
	下水道事業特別会計	0		-	-
	漁業集落排水事業特別会計	2,011		-	-
	農業集落排水事業特別会計	17,914		-	-
	浄化槽整備事業特別会計	3,050		-	-
	市街地開発事業特別会計	0	0	-	-
	下水道事業会計	0	486,530	1.21	-1.2
公営事業会計	国民健康保険事業特別会計	42,654	50,388	0.13	
	後期高齢者医療特別会計	12,102	11,243	0.03	
	介護保険事業特別会計	406,166	235,930	0.59	
	実質黒字額・資金剰余額合計 (3)	4,712,362	6,801,674	16.97	
	実質赤字額・資金不足額合計(4)	0	0	0.00	
	合計 (3) + (4) (5)	4,712,362	6,801,674	※黒字の場合は、比率を( )書としている。	
	標準財政規模 (2)	39,624,080	40,075,533		
	連結実質赤字比率 -(5)／(2) ×100	(11.89)	**(16.97)**		

実質公債費比率（千円・%）

	区分	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度	分母比
準元利償還金	元利償還金(公債費充当一般財源等額) (6)	5,286,358	5,880,254	6,434,148	5,030,579	15.0
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額 (7)	0	0	0	0	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金 (8)	3,187,437	2,832,653	3,314,828	3,676,833	10.9
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等 (9)	516,720	453,416	359,083	388,703	1.2
	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの) (10)	970	4,879	13,186	75,273	0.2
	一時借入金の利子 (11)	0	0	0	0	-
	標準財政規模 (2)	39,387,066	39,321,082	39,624,080	40,075,533	119.3
	算入公債費等の額 (12)	6,193,675	6,125,165	6,730,595	6,471,741	19.3
	(6) ～ (11)の合計 － (12) (13)	2,797,810	3,046,037	3,390,650	2,699,647	8.0
	分母 (2) － (12) (14)	33,193,391	33,195,917	32,893,485	33,603,792	100.0
	実質公債費比率(単年度) (13) ／ (14) ×100	8.4	9.2	10.3	8.0	
	実質公債費比率(3か年平均)	10.3	9.5	9.3	**9.1**	
	内訳					
10 債務負担行為	PFI事業に係るもの	0	0	0	0	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	0	0	0	0	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	0	0	0	0	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	0	0	0	0	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	0	0	0	0	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	0	0	0	0	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	0	0	0	0	-
	その他上記に準ずるもの	0	0	0	0	-
	利子補給に係るもの	970	4,879	13,186	75,273	0.2

将来負担比率（千円・%）

	区分	令和元年度決算	令和2年度	分母比
26 将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高 (15)	80,261,966	84,222,111	250.6
	債務負担行為に基づく支出予定額 (16)	0	0	-
	公営企業債等繰入見込額 (17)	37,650,727	38,574,593	114.8
	組合等負担等見込額 (18)	2,224,540	2,096,801	6.2
	退職手当負担見込額 (19)	9,008,564	8,800,113	26.2
	設立法人等の負債額等負担見込額 (20)	45,638	53,673	0.2
	連結実質赤字額 (21)	0	0	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額 (22)	0	0	-
27 充当可能財源等	充当可能基金 (23)	45,748,839	39,168,399	116.6
	充当可能特定歳入 (24)	21,866,229	20,753,757	61.8
	基準財政需要額算入見込額 (25)	72,069,740	73,544,297	218.9
	将来負担額 (26)	129,191,435	133,747,291	398.0
	充当可能財源等 (27)	139,684,808	133,466,453	397.2
	標準財政規模 (2)	39,624,080	40,075,533	119.3
	算入公債費等の額 (12)	6,730,595	6,471,741	19.3
	(26) － (27) (28)	-10,493,373	280,838	0.8
	分母 (2) － (12) (29)	32,893,485	33,603,792	100.0
	将来負担比率 (28) ／ (29) × 100	(31.9)	**0.8**	
	内訳			
16 債務負担行為	PFI事業に係るもの	0	0	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	0	0	-
	国営土地改良事業に係るもの	0	0	-
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	0	0	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	0	0	-
	依頼土地の買い戻しに係るもの	0	0	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	0	0	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	0	0	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	0	0	-
	その他上記に準ずるもの	0	0	-
17 企業債等繰入見込額	下水道事業会計	0	36,075,127	107.4
	下水道事業特別会計	32,083,511		-
	病院事業会計	2,598,565	2,283,876	6.8
	農業集落排水事業特別会計	2,408,526		-
	水産物地方卸売市場事業特別会計	329,911	215,590	0.6
	その他の会計	230,214	0	-
20 公社等・三セク	地方道路公社に係る将来負担額	0	0	-
	土地開発公社に係る将来負担額	0	0	-
	その他第三セクター等に係る将来負担額	45,638	53,673	0.2

※早期健全化基準及び財政再生基準は、令和2年度決算の基準である。